

### 3.4 全体研究管理

#### 目次

##### (1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5カ年の年次実施計画
- (e) 平成18年度業務目的

##### (2) 平成18年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

## (1) 業務の内容

(a) 業務題目 E - ディフェンス運用体制の整備および全体研究管理

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
独立行政法人 防災科学技術研究所 防災システム研究センター 兵庫耐震工学研究センター	総括主任研究員 企画室長	佐藤 正義 井上 貴仁	<a href="mailto:m.sato@bosai.go.jp">m.sato@bosai.go.jp</a> <a href="mailto:dinoue@bosai.go.jp">dinoue@bosai.go.jp</a>

(c) 業務の目的

E - ディフェンスは、国際共同利用施設として日本だけでなく世界的に広く実験研究を公募してその有効利用をはかって行く必要がある。そのための体制作りの一環として、E - ディフェンスの利用予定機関の研究者および学識経験者等による「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会」および「実大三次元震動破壊実験施設利用委員会」を設置し、実験計画、利用計画等を取りまとめ、評価を行う体制を構築し、その運営規定を整備する。また、国際ワークショップの開催、海外の研究機関の訪問による議論等を通じて、広く国内外の研究者・技術者等がE - ディフェンスを利用可能な環境の整備を行う。

一方、本プロジェクトにおける「耐震性の向上」のコア組織としての事務的運営を実施するとともに、各研究テーマの連絡、進捗状況のチェック等を行うことにより、プロジェクトの研究管理を実施する。また、研究成果を公表するためのシンポジウム等を行う。

(d) 5カ年の年次実施計画

1) 平成14年度：

「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会」および「実大三次元震動破壊実験施設利用委員会」の人選、委員会運営規定を定め、第一回会合を開催する。

研究開発2年目の早い時期に開催することを目標として「第一回国際ワークショップ」の開催準備を行う。

海外研究機関との連携方策について準備的検討を行う。

プロジェクトの全体研究管理を実施する。

2) 平成15年度：

前年度設立した「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会」および「実大三次元震動破壊実験施設利用委員会」を開催し、施設の有効な利活用について審議する。

海外研究機関との連携、共同研究について検討を開始する。

プロジェクトの全体研究管理を実施すると共に、研究成果を公表するためのシンポジウム等を行う。

3) 平成16年度：

「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会」および「実大三次元震動破壊実験施設

設利用委員会」を開催し、平成17年度からのE-ディフェンス運用開始に備えて、施設の運営・利用のあり方をまとめ、研究計画、特に具体的な実験の内容等について検討を行った。

海外研究機関、特にN E E Sとの共同関係について検討を行った。

プロジェクトの全体研究管理を実施すると共に、研究成果を公表するためのシンポジウムを開催した。

4) 平成17年度：

プロジェクトの全体研究管理を実施すると共に、研究成果を公表するためのシンポジウムを開催した。

5) 平成18年度：

プロジェクトの全体研究管理を実施すると共に、研究成果を公表するためのシンポジウム等を行う。

(e) 平成18年度業務目的

「耐震性の向上」の全体研究管理を実施すると共に、研究成果を公開するためのシンポジウム等を行い、広く意見を聴衆する。

**(2) 平成18年度の成果**

(a) 業務の要約

平成18年度は次の各項目を実施した。

- 1) 「耐震性の向上」のコア組織としての事務的運営を実施するとともに、各研究テーマの連絡、進捗状況のチェック等を行うことにより、プロジェクト研究管理を実施した。
- 2) 研究成果を公開するため第4回シンポジウムを開催した。約100名の参加者があり、プロジェクト、特に実大実験計画に対する貴重な意見が得られた。また、プロジェクトのホームページで、研究成果の公開、PRを行った。

(b) 業務の実施方法

コア組織としての事務的運営を実施するとともに、各研究テーマの連絡、進捗状況のチェック等を行うことにより、研究の全体管理を実施する。

また、17年度研究成果を公開し、広く意見を徴収するため、シンポジウムを開催する。また、プロジェクトのホームページでの情報発信を行う。

(c) 業務の成果

1) 成果公開

平成17年度のプロジェクトの成果報告と共に、平成18年度に実施予定のE-ディフェンスでの実大震動実験についてオープンな討議を行うため、第4回シンポジウムを平成18年8月4日(金)に、世界貿易センタービル会議室で開催した。

今回のシンポジウムでは、E - ディフェンスの現況、鉄筋コンクリート建物実験、地盤基礎実験及び木造建物実験等の研究成果と、平成 18 年度に実施予定実大実験計画について研究経過を報告した。

シンポジウムには大大特関係者や米国からの耐震工学研究者を含め約 1 0 0 名の参加者があり、活発な討議に参加すると共に、貴重な意見を頂いた。シンポジウムの状況を写真 1 に示す。



写真 1 第 4 回シンポジウムの状況

さらに、一般に研究成果を公開するためプロジェクトのホームページを平成 1 5 年 7 月 1 日に開設し、プロジェクトの現況、各テーマの実施状況及び成果報告書の公開など、情報公開を実施した。公開 URL を下記に示す。なお、開設以来のアクセス数は約 16,000 件である。

<http://www.bosai.go.jp/hyogo/ddt-pj/index.htm>

#### b) 研究管理

コア組織としての事務的運営を実施するとともに、各研究テーマの連絡、進捗状況のチェック等を行うことにより、研究の全体管理を実施した。その結果を、完了報告書、成果報告書および経理報告書としてまとめた。

#### (d) 結論ならびに今後の課題

- 1) 研究成果の公開、タイムリーな情報発信のため、第4回シンポジウムの開催し、プロジェクト、実大実験に対する貴重な意見が得られた。
- 2) コア組織としての事務的運営を実施するとともに、各研究テーマの連絡、進捗状況のチェック等を行うことにより、研究の全体管理を実施した。

(e) 引用文献

なし

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

著者	題名	発表先	発表年月日

(g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

